



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8398

URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 取締役頭取 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 東 暢 昭

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,448	△4.4	372	△13.8	385	84.9
22年3月期第1四半期	4,657	△3.6	433	△33.9	208	△60.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	19	—	—
22年3月期第1四半期	3	34	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	631,279	30,837	4.4	455	18
22年3月期	606,547	30,511	4.6	449	85

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 28,362百万円 22年3月期 28,030百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	2	50	—	—	2	50	5	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	2	50	—	—	2	50	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,900	△1.9	600	△7.0	255	4.5	4	09
通期	17,950	△3.3	1,600	53.1	760	154.0	12	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期第1Q	62,490,200株	22年3月期	62,490,200株
23年3月期第1Q	182,078株	22年3月期	179,263株
23年3月期第1Q	62,309,329株	22年3月期第1Q	62,329,661株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財務状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	6
平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料	6
(1) 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期損益状況(単体)	6
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	7
(3) 自己資本比率(国内基準)	7
(4) 有価証券の評価差額(連結)	8
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(6) 個人預かり資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に輸出や生産がもち直すなか、緩やかな改善の動きが続きましたが、国内需要の回復力が弱いことに加え、欧州の財政・金融システム不安など、世界経済の不透明感の強まりなどもあり、景気の先行きが懸念されます。

金融情勢につきましては、欧州不安や世界経済の先行き不透明感が強まったことを背景に、リスク回避的な動きが強まりました。日経平均株価は9千円から1万円台で推移し、当第1四半期連結会計期間末には9,300円台となりました。長期金利は、期初に一時1.4%台まで上昇しましたが、その後低下し当第1四半期連結会計期間末には1.1%を割り込みました。また、為替相場(ドル円相場)は円高基調で推移し、当第1四半期連結会計期間末には88円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%程度で引き続き低位安定して推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから前年同四半期連結会計期間比2億9百万円減収の44億48百万円となりました。一方で、経常費用は、営業経費が増加しましたが、資金調達費用が減少したことに加えて、有価証券の損失や不良債権の処理費用が減少したことから、前年同四半期連結会計期間比1億49百万円減少の40億75百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結会計期間比61百万円減益の3億72百万円となりました。また、四半期純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同四半期連結会計期間比1億77百万円増益の3億85百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて、公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比243億円増加の5,767億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めました。地方公共団体向けなどの貸出が減少したことから、前連結会計年度末比208億円減少の3,771億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比173億円増加の1,551億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末比3億円増加の308億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、景気動向等により大きく変動する可能性があります。平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、当第1四半期連結会計期間末の資産の自己査定に基づく債務者格付ごとの対象残高に、当第1四半期連結累計期間の貸倒実績等を反映した当第1四半期連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は73百万円減少しております。

[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,449	20,138
コールローン及び買入手形	53,100	15,000
買入金銭債権	195	171
商品有価証券	282	308
有価証券	155,100	137,752
貸出金	377,121	397,943
外国為替	475	422
リース債権及びリース投資資産	7,699	7,656
その他資産	7,610	7,540
有形固定資産	9,931	9,984
無形固定資産	2,463	2,604
繰延税金資産	4,036	4,304
支払承諾見返	8,426	8,569
貸倒引当金	△5,612	△5,849
資産の部合計	631,279	606,547
負債の部		
預金	575,395	551,074
譲渡性預金	1,380	1,380
借入金	6,680	6,009
外国為替	—	2
その他負債	4,686	5,034
退職給付引当金	1,603	1,605
役員退職慰労引当金	363	418
偶発損失引当金	155	162
再評価に係る繰延税金負債	1,752	1,778
支払承諾	8,426	8,569
負債の部合計	600,442	576,036
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,258	10,990
自己株式	△76	△75
株主資本合計	24,942	24,674
その他有価証券評価差額金	1,307	1,205
土地再評価差額金	2,112	2,150
評価・換算差額等合計	3,419	3,355
少数株主持分	2,475	2,480
純資産の部合計	30,837	30,511
負債及び純資産の部合計	631,279	606,547

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	4,657	4,448
資金運用収益	2,781	2,692
(うち貸出金利息)	2,246	2,146
(うち有価証券利息配当金)	491	477
役務取引等収益	455	416
その他業務収益	1,254	1,293
その他経常収益	166	46
経常費用	4,224	4,075
資金調達費用	297	202
(うち預金利息)	270	178
役務取引等費用	147	141
その他業務費用	1,157	1,188
営業経費	2,196	2,331
その他経常費用	425	211
経常利益	433	372
特別利益	0	329
貸倒引当金戻入益	—	328
償却債権取立益	0	0
特別損失	0	149
固定資産処分損	0	9
減損損失	—	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
税金等調整前四半期純利益	432	552
法人税、住民税及び事業税	7	4
法人税等調整額	218	164
法人税等合計	225	168
少数株主損益調整前四半期純利益		383
少数株主損失(△)	△1	△1
四半期純利益	208	385

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 平成23年3月期 第1四半期損益状況(単体)

	23年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	増減	22年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	23年3月期 第2四半期累計 期間の業績予想	22年3月期
					通期実績 (12ヶ月間)
業務粗利益	2,755	△ 32	2,787		11,104
(除く国債等債券損益)	(2,723)	(△ 46)	(2,769)		(10,637)
うち資金利益	2,471	△ 16	2,487		9,623
うち役務取引等利益	247	△ 30	277		1,000
経費(除く臨時処理分)	2,254	149	2,105		8,895
うち人件費	1,130	4	1,126		4,581
うち物件費	1,021	146	875		3,764
実質業務純益	500	△ 181	681	1,020	2,208
コア業務純益	468	△ 195	663	1,000	1,742
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 80	80	20	112
業務純益	500	△ 100	600	1,000	2,096
臨時損益	△ 178	△ 11	△ 167		△ 1,252
うち不良債権処理額	60	7	53	400	462
うち株式等関係損益	△ 87	△ 88	1		△ 205
経常利益	321	△ 112	433	520	844
特別損益	228	228	△ 0		△ 36
四半期(当期)純利益	386	178	208	250	303

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益 4億68百万円

コア業務純益は、経費が増加したことなどから、前年同四半期比1億95百万円減益の4億68百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想10億円に対する進捗率は46.8%となり、概ね計画通りに進んでいます。

経常利益 3億21百万円

経常利益は、業務純益が減益となったことなどから前年同四半期比1億12百万円減益の3億21百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想5億20百万円に対する進捗率は61.7%となり、概ね計画通りに進んでいます。

四半期純利益 3億86百万円

四半期純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益(3億77百万円)を計上したことなどから、前年同四半期比1億78百万円増益の3億86百万円となりました。

【平成23年3月期の単体業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)】

平成23年3月期の単体業績予想につきましては、景気動向等により大きく変動する可能性があります。平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期 (累計)	6,350 百万円 △3.3 %	520 百万円 △10.2 %	250 百万円 2.9 %	4 円 01 銭
通期	12,800 △4.8	1,380 63.4	750 147.0	12 03

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,512	3,236	3,034
危険債権	11,784	10,719	11,045
要管理債権	1,263	983	852
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	15,561 (4,738)	14,939 (5,612)	14,931 (4,830)
正常債権	375,211	377,776	396,646
総債権合計	390,773	392,716	411,577
開示債権比率	3.98%	3.80%	3.62%

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,752	3,604	3,274
危険債権	11,784	10,719	11,045
要管理債権	1,263	983	852
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	15,801 (4,738)	15,307 (5,612)	15,172 (4,830)
正常債権	370,816	373,743	392,300
総債権合計	386,617	389,050	407,472
開示債権比率	4.08%	3.93%	3.72%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成22年9月末(予想値)	平成22年3月末(実績)	平成21年9月末(実績)
連結自己資本比率	9.5%程度	9.41%	9.67%
連結Tier1比率	8.3%程度	8.24%	8.49%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成22年6月末		平成21年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	152,408	2,167	127,644	△ 101
株式	8,560	2,009	9,310	2,227
債券	112,641	601	88,950	△ 979
外国証券	30,820	△ 421	28,600	△ 1,330
その他	385	△ 22	782	△ 19

(単位：百万円)

	平成22年3月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	135,060	1,989
株式	8,931	2,484
債券	97,203	37
外国証券	28,463	△ 524
その他	461	△ 7

(単位：百万円)

	平成22年6月末		平成21年6月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	2,033	△ 6	1,069	13

	平成22年3月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	2,033	△ 13

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

	22年6月末			21年6月末	22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
預金	576,620	15,860	23,850	560,760	552,770
うち個人預金	417,709	4,854	5,823	412,855	411,886
譲渡性預金	1,380	△ 3,643	—	5,023	1,380
預金等合計	578,000	12,217	23,850	565,783	554,150

(単位：百万円、%)

	22年6月末			21年6月末	22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
貸出金	381,484	△ 2,199	△ 20,772	383,683	402,256
中小企業等貸出金残高	344,169	2,659	△ 10,180	341,510	354,349
中小企業等貸出金比率	90.21	1.21	2.12	89.00	88.09

(6) 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
	21年6月末比	22年3月末比		
個人預金残高	417,709	4,854	5,823	412,855
個人預かり資産残高	37,316	△ 399	△ 1,741	37,715
個人預かり資産比率	8.9	△ 0.2	△ 0.5	9.1
うち投資信託残高	22,128	△ 2,027	△ 2,444	24,155
うち投資信託比率	5.2	△ 0.6	△ 0.7	5.8

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、個人年金保険、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先
総合企画部 (0942)32-5353